

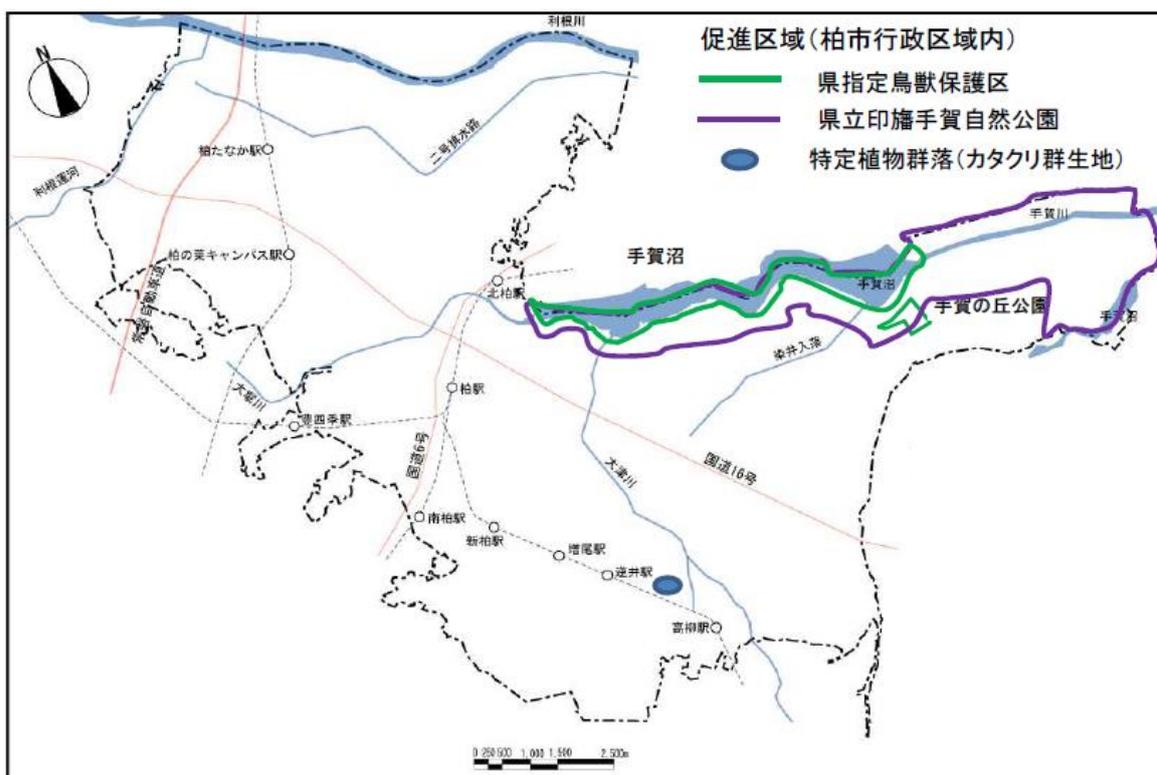
基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

設定する区域は、平成29年8月1日現在における千葉県柏市の行政区域とする。概ねの面積は1万1千ヘクタール程度（柏市内全域面積）である。

本区域は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する県指定鳥獣保護区（手賀の丘公園、手賀沼）、自然公園法に規定する県立印旛手賀自然公園の一部区域及び環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落を含むものであるため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のための配慮を行う事項を記載する。なお、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然公園法に規定する国立公園、国定公園、自然環境保全法に規定する県自然環境保全地域、生物多様性の観点から重要度の高い湿地、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等）は、本区域には存在しない。



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

柏市は、千葉県の北西部に位置し、東西距離は約18km、南北距離は約15km。東に我孫子市・印西市、利根川を挟んで茨城県取手市・守谷市、南に鎌ヶ谷市・白井市、西に松戸市・流山市、北に野田市と隣接している。

交通インフラとして、都心から放射状に延びる常磐線、つくばエクスプレスと南北に走る東武アーバンパークラインがあるほか、国道6号、16号、常磐自動車道が通り、交通の要衝となっている。東京への近接性や交通の結節点であるという地理的優位性から、戦後急速に都市化が進展し、人口が急増してきた地域である。また、柏インターチェンジ周辺は、都心からの良好なアクセスを武器に各種環境整備を図ることで、土地の高度活用を行うことが出来るエリアである。

主要産業は卸売業、小売業であり、製造業の中では金属、プラスチック、鉄鋼、印刷産業の企業が多く集積している。また、柏北部地域ではバイオ系ベンチャー、企業の研究開発部門やITを活用したコンテンツ産業（ここでは、アプリ、映画、アニメ、ゲーム、書籍、音楽等の制作・流通を担う産業の総称とする）も多く集積している。

一方で、安倍内閣総理大臣指示のもと設置された「人工知能技術戦略会議」において人工知能（AI）技術の研究開発と社会実装の加速化を図るべく設立されるAIグローバル研究拠点（仮称・予定）や東京大学柏キャンパス、千葉大学環境健康フィールド科学センター、国立がん研究センターなどの知の研究開発拠点のほか、産学官連携拠点である東葛テクノプラザや次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT）、起業家支援機関である東大柏ベンチャープラザや柏の葉オープンイノベーションラボ（31 VENTURES KOIL）、TXアントレプレナーパートナーズ（TEP）など、産業支援の環境も整っている。

まちづくりにおいては、柏地域は、「環境・健康・創造・交流の街」を基本コンセプトとしており、平成20年3月に、「公民学の連携

による国際学術研究都市・次世代環境都市」を理念とした「柏の葉国際キャンパスタウン構想」を東京大学、千葉大学、柏市及び千葉県の4者共同で策定した。さらに、平成23年12月には、柏市が「公民学連携による自律した都市経営」をテーマに、内閣府から「地域活性化総合特別区域」及び「環境未来都市」に指定され、世界の未来像となる街づくりモデルとして普及・展開を目指すなど、先進的な取組みを積極的に行っている地域であり、その中核を担う拠点として「アーバンデザインセンター柏の葉（通称UDCK）」を常設している。近年では、デジタルサイネージ等の実証実験が行われている。

その他、古くは白樺派の文人が来訪する等、歴史的・文化的側面を有する手賀沼等の観光資



源や生産性が高いかぶ・ねぎ・ほうれん草等の農産物をはじめとした農業も盛んといった一面を持ち、近年交流人口が増加している。特に、観光資源としては年間約100万人の観光入込客数を持つ道の駅しょうなん、農産物としては生産量日本一を誇るかぶが有名である。



2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

当該地域は、地域内の全産業売上高（992,178百万円【経済センサスー活動調査（平成24年）】）のうち、卸売業・小売業（377,071百万円 - 41%）が最も多くを占め、次いで製造業（147,886百万円 - 16%）、建設業（86,362百万円 - 9%）、医療・福祉（75,385百万円 - 8%）の順に続く産業構造である。特に、製造業（製造品出荷額等251,526百万円【経済センサスー活動調査（平成24年）】）に着目すると、金属産業（28,130百万円 - 11%）、鉄鋼産業（15,794百万円 - 6%）、プラスチック産業（4,397百万円 - 2%）、印刷産業（2,397百万円 - 1%）等の企業の占める割合が高い。また、柏北部地域では、バイオ系ベンチャー、企業の研究開発部門などが集積し、東京大学、千葉大学、国立がん研究センターなど知の拠点やTXアントレプレナーズ（TEP）、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザなど支援機関が充実していることから、高付加価値を生み出す事業者を育成し、成長性の高い分野への参入促進や質の高い雇用創出を図るとともに、柏市を拠点とした新事業の創出を目指す。

また、域外から域内への経済的波及効果が見込める交流人口の増加を目指し、地域商社の事業推進により特産物や観光資源を全国的に売り出していく。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

【経済センサスー活動調査（平成24年）】

	現状	計画終了後	伸び率
促進区域における付加価値額（全業種）	240,616 百万円	240,922 百万円	0.1%

※【経済センサスー活動調査（平成24年）】

※直近の傾向及び市況から予測される5年後の当該地域の付加価値額は、現状と横ばい

(算定根拠)

促進区域内での1地域経済牽引事業あたりの付加価値額を約5.1百万円(千葉県1事業所あたり年間平均付加価値額:5,078万円【経済センサスー活動調査(平成24年)】)と設定し、本計画期間内における地域経済牽引事業の目標数を6つと設定した場合、促進区域における付加価値額は、3億6百万円となるため。

[1地域経済牽引事業あたりの付加価値額 約5.1百万円] × [6地域経済牽引事業(6年間の目標)] = 3億6百万円

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性の活用戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

事業計画期間を通じた地域経済事業による付加価値増加分が5,078万円(千葉県1事業所あたり年間平均付加価値額(経済センサスー活動調査(平成24年))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

事業計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で5%増加すること
- ② 促進区域に所在する事業者の売上げが開始年度比で5%又は2億円増加すること
- ③ 促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で5%増加すること
- ④ 促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で5%増加すること

なお、(2)、(3)については、事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域(重点促進区域)を定める場合にあっては、その区域

(1) 重点促進区域

特段指定しない

(2) 区域設定の理由

※重点促進区域の設定なし

(3) 重点促進区域に存する市町村が指定しようとする工場立地特例対象区域

※重点促進区域の設定なし

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ① 柏市にできる国立研究開発法人産業技術総合研究所のA I グローバル研究拠点や研究開発技術（印刷産業、バイオ産業、ヘルスケア産業、農業、I Tを活用したコンテンツ産業等）の集積を活用した第4次産業革命関連分野
- ② 医工連携等に取り組む産学官連携拠点（東葛テクノプラザ、次世代外科・内視鏡治療開発センター（N E X T）等）を活用したものづくり分野（医療機器・バイオ・新素材・その他製造業）
- ③ 手賀沼や道の駅しょうなん等の観光資源を活用した農商工連携・地域商社の創出
- ④ 柏の葉アーバンデザインセンター（U D C K）を活用した各種実証実験フィールドの提供

(2) 選定の理由

- ① 『柏市にできる国立研究開発法人産業技術総合研究所のA I グローバル研究拠点や研究開発技術（印刷産業、バイオ産業、ヘルスケア産業、農業、I Tを活用したコンテンツ産業等）の集積を活用した第4次産業革命関連分野』

本地域には、国立研究開発法人産業技術総合研究所のA I グローバル研究拠点・東京大学・千葉大学・国立がん研究センターなど知の研究開発拠点、東葛テクノプラザ・東大柏ベンチャープラザ・T Xアントレプレナーパートナーズ・K O I Lなど起業家支援機関、柏サイエンスパーク第一地区・第二地区などものづくり企業郡が立地集積するエリアが存在し、これまで82件の（市内ベンチャー企業の支援数平成23年度20件→平成28年度82件（平成23年度からの累計））アントレプレナーを支援してきた実績があり、「モノの動き」と「知識・情報発信」の中心を担うフィールドが整備されている。加えて、A I グローバル研究拠点（平成28年度第2次補正事業）開設により進められるA I 技術の開発と、本地域の様々な研究開発型企業が持つ技術力を掛け合わせることで、日本をリードするA I 戦略産業の集積や新産業分野の創出が見込まれる。

- ② 『医工連携等に取り組む産学官連携拠点（東葛テクノプラザ、次世代外科・内視鏡治療開発センター（N E X T）等）を活用したものづくり分野（医療機器・バイオ・新素材・その他製造業）』

本地域には、医工連携拠点・産学官連携拠点としての東葛テクノプラザ、次世代外科・内視鏡治療開発センター（N E X T）等が整備されている。医工連携・産学官連携の一つとして、既に、国立がん研究センター東病院、千葉大学、千葉県、千葉県産業振興センター

の4者が連携による「C-square」を開催。平成26年4月から平成29年4月末までに、277件のマッチングを図り、27件の共同開発を実現してきた。このように、医工連携事業の推進に適した施設が整備されており、最先端の研究を行う臨床現場グループからのニーズ提示と、ものづくり中小企業のシーズとのマッチング支援に加え健康・医療ものづくり産業の振興を重点的に進めており、千葉県産業振興ビジョンにおいても重点施策として位置付けている。その他にも、本地域は、製造業（281事業所【工業統計調査（平成24年）】）の中でも金属産業（63事業所 - 22%）、プラスチック産業（27事業所 - 9%）、鉄鋼産業（8事業所 - 2%）、印刷産業（13事業所 - 4%）等の多様な企業の占める割合が高いとともに、バイオ系ベンチャーも集積していることから、ものづくり分野全般において、高付加価値を生み出す事業の創出が見込まれる。

③『手賀沼や道の駅しょうなん等の観光資源を活用した農商工連携・地域商社の創出』

柏市観光計画において、手賀沼を活用した新たなビジネスの展開を位置づけており、アグリビジネスパークの実現を行っている。具体的には、柏市で手賀沼アグリビジネスパーク事業を行い、手賀沼周辺地域の特性を活かし、農業を主体とした観光・レクリエーション振興による環境共生・交流の地域づくりを目指している。なかでも、年間100万人を超える観光入込客数を誇る「道の駅しょうなん」を都市部と手賀沼周辺地域を繋ぐ交流拠点として機能強化し、周辺施設とのネットワーク化による交流人口の増加と滞在型観光モデルの展開による、手賀沼周辺地域全体の活性化を目的としている。平成28年度には、農政課アグリビジネス担当が新設されるとともに、手賀沼アグリビジネスパーク事業推進協議会が発足し、手賀沼アグリビジネスパーク事業戦略プランを策定した。平成29年度以降は、この戦略プランに基づき事業を進めている。なお、平成29年度においては、国の地方創生推進交付金（25,000千円）及び農山漁村振興交付金（農泊推進対策）（10,500千円）も活用している他、千葉県の「千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（県内地域資源を活用する事業者への支援）」による地域資源活用プロデューサー派遣も活用している。これら事業により、平成28年度から平成29年度8月までに3件（手賀沼遊覧船、手賀沼ナイトキャンプ、道の駅しょうなんオリジナルソフトクリーム）の新商品・新サービスが開発されている。また、今後、同エリアの賑わいを創出するため、AIを活用したリピーター獲得のための方策の検証・研究等を通し、新しい事業の創出も見込まれる。

④『柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を活用した各種実証実験フィールドの提供』

公・民・学の連携によるまちづくり拠点（柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK））において、未来都市型ライフスタイルを創出する事業を推進し、各種AI/IOTの事業（自動運転車の走行等）を実証する場として、柏の葉キャンパスエリア等の利活用が見込

まれる。また、既に実証実験を行っているデジタルサイネージの事業化も見込まれる。その他、UDCKでのこれまでの主な実証実験としては、「かしわスマートサイクル」、「柏ITS推進協議会」が挙げられる。かしわスマートサイクルでは、『柏の葉国際キャンパスタウン構想』に「自転車分担率10%増加」という具体的な目標が設定されていたことからその実現に向け、三輪自転車タクシーの試験運行（平成19年10～12月）、サイクルマップ作成やサイクルツアー実施（平成21年5月）、レンタサイクルの相互利用（平成21年6～7月、10～11月）など、様々な社会実験を実施し、自転車利用促進策の検討を重ねてきた。そして、平成21年度にはICTを活用した共同利用自転車の無人管理システムを導入、平成21年12月～平成22年1月にかしわスマートサイクルのプレ社会実験を実施、平成22年4月からは本格的に社会実験を開始し、実験を通じてシステムが長期運用に耐えうるものか検証を行った。利用を重ねる中で生まれてくるニーズや問題点を吸い上げながら、将来の事業化に向けた検討を進めてきた結果、事業化は困難との結論を得て平成29年3月に社会実験は終了となった。一方、柏ITS推進協議会については、柏市が平成21年6月にITS実証実験モデル都市に選定されたことを受け、平成22年2月に「柏ITS推進協議会」が設立。柏の葉地区をフィールドとして、ITSを活用した実証実験事業の推進・支援を引き続き行っていく予定であり、UDCKも会員として参加していることから、今後の新しい事業の創出が期待される。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、地域経済牽引事業を支援していくためには、専門性の高い人材を活用しながら、地域の事業者のニーズ及びポテンシャルを把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。そこで、地域企業の設備投資を促進するために支援ツールの情報を集約し、地域企業に提供をしていく他、本地域の支援拠点の強化を図ることとしたい。また、東京大学などの研究機関と連携しAI研究・ものづくり分野等における事業化支援や人材育成支援などを実施する。その他、地域商社やまちづくりの事業推進に伴い、地域ネットワークの連携強化支援や事業化に向けた支援を実施する。

(2) 制度の整備に関する事項

① 交付金活用及び支援体制の整備

柏市では、平成30年度～平成34年度の地方創生推進交付金を活用し、第4次産業革命関連分野における事業化等支援を行う推進部隊（仮）を設置する等の支援策を実施（予定）するほか、農商工連携や地域商社の創出に必要な施設整備や商品・サービス開発等の事業化支援策（仮・予定）も実施する。

また、千葉県では、健康・医療分野において、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、メディカル・コンシェルジュ等の伴走支援や試作品開発支援プログラム、展示会への出展等の実施により、企業の新規参入や共同研究を促進する。

② 設備投資促進のための税制優遇及び補助

柏インターチェンジ周辺やつくばエクスプレス沿線の新たな市街地整備等に伴い、企業の設備投資が図られるよう、千葉県立地企業補助金及び柏市企業立地促進事業奨励金等を活用することで、千葉県と柏市が共同して支援を行う。

(千葉県立地企業補助金) 補助額上限：10億円

(柏市企業立地促進事業奨励金) 補助額上限：200万円

(3) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

事業者からの事業環境整備の提案について、ワンストップ窓口である柏市商工振興課にて受理し、柏市・千葉県が事務局を務める（仮称）未来投資連携会議にて協議を行う。

(4) 実施スケジュール

取組 事項	平成29 年度	平成30 年度	平成31 年度	令和2年 度	令和3年 度	令和4 年度	令和5年 度
【制度及び体制整備】							
①設 備投 資促 進の ため の補 助	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用	(柏市・ 千葉県) 運用
②交 付金 活用 及び 支援 体制 の整 備	(柏市) 1月地 方創生推 進交付金 申請予定	(柏市) 運用	(柏市) 運用	(柏市) 運用	(柏市) 運用	(柏市) 運用	(柏市) 運用

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

本地域は、県内有数の支援機関、研究機関、ものづくり企業が集積する地域である。また、東葛工業人交流会、C-squareといったビジネスマッチング会を県、市、商工会議所、支援機関と連携し引き続き実施することにより、新事業創出を図っていく。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

	支援事業の内容	実施方法
① 産業技術総合研究所	A I 研究開発拠点運営及び研究開発	研究開発及び企業との共同研究
② 東京大学	各種研究および開発	事業化支援・人材育成支援
③ 東大柏ベンチャープラザ	地域牽引企業の発掘・深耕	ベンチャー企業の育成
④ 東葛テクノプラザ（公益財団法人千葉県産業振興センター）	地域牽引企業の発掘・深耕	地域企業の研究開発支援・育成
⑤ 柏商工会議所	企業への各種支援・情報提供	事業化に向けた経営支援
⑥ 柏市沼南商工会	企業への各種支援・情報提供	事業化に向けた経営支援
⑦ 千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、銚子商工信用組合	誘致推進、経済的支援	研究開発用地の探索、融資等
⑧ UDCK（アーバンデザインセンター柏の葉）	まちづくり、各種実証の支援	プロジェクト連携会議、実証支援

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

環境関係法令や柏市環境基本条例に基づき環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、事業活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

環境保全上重要な地域内での整備の実施に当たって、直接或いは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、自然環境部局と十分調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。

なお、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を活用したまちづくりに際しては、LEED-NDⁱのプラチナを取得（平成28年）済のエリアでの事業推進を行う。

(2) 安全な住民生活の保全

安全な住民生活の保全のために、関係法令の遵守等十分な配慮を行い、事業活動においては犯罪・事故等を増加させないよう、地域社会との連携・調和を図っていくものとする。

(3) その他

毎年、千葉県と柏市で合同で（仮称）未来投資連携会議を開催し、基本計画及び承認事業計画の進捗状況について効果の検証及び事業の見直し等を図る。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

(1) 総論

なし

(2) 土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項

なし

(3) 市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項

なし

10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から令和5年度末日、又は、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第47号）附則第7条第1項に基づき地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて変更された地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針（以下「新基本方針」という。）に基づいて、令和5年度末日までに改めて基本計画（以下「新基本計画」という。）を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。

（新基本方針に基づいて新基本計画を令和5年度中に作成する予定である。そのため、令和5年度をその準備期間として位置づけ、計画期間を令和5年度末日、又は、新基本方針に基づいて、令和5年度末日までに改めて新基本計画を作成する場合は、当該新基本計画の同意日の前日のいずれか早い日までとする。）

i LEED (Leadership in Energy & Environmental Design)は、最高のビルディングを作るための戦略やそれらをどう実現させるかを評価するグリーンビルディングの認証プログラムです。LEED認証を受けるためには、グリーンビルディングとして備えるべきいくつかの必須条件(Prerequisite)を満たし、選択項目のポイント(Credit Points)を選んで取得することが必要です。米国では環境に配慮したビルに入居することがステータスとなっており、IT企業をはじめ同認証を受けた施設への要望が大きい。柏の葉キャンパスでは、10月に同認証の最高ランクであるプラチナを取得しました。